

会社説明会

平成22年6月1日

77 BANK

七十七銀行

1. 平成21年度決算

- 損益概況…………… 1
- 主要勘定・利回・利鞘…………… 2
- 与信関係費用および
金融再生法開示債権の状況…………… 3
- 有価証券の状況…………… 4
- 自己資本の状況…………… 6

付属資料のご案内

- 平成21年度決算説明資料
- 平成22年3月期決算短信
- 付表
 - 資産自己査定状況
 - 債務者区分の遷移状況
 - 金融再生法開示債権の保全状況
 - 宮城県内の企業倒産状況
 - オフバランス化の状況
 - 有価証券の状況
- 金融円滑化にかかる対応措置等の概要
- 77BANK調査月報（2010年5月号）
- 最近の地価動向について
- 七十七の地域貢献

2. 主要経営施策

- 営業力の強化…………… 7
- 生産性の向上…………… 11
- ステークホルダーに対する貢献…………… 12

3. 平成22年度業績予想

- 損益…………… 15
- 主要勘定・利回・利鞘…………… 16

4. 中期経営計画の進捗状況…………… 17

損益概況

(単位：億円、%)

	20年度	21年度	前年度比	
			増減額	増減率
業務粗利益	780	778	▲ 2	▲ 0.3
[コア業務粗利益]	[860]	[820]	[▲ 40]	[▲ 4.7]
資金利益	762	717	▲ 45	▲ 5.9
役務取引等利益	93	97	4	4.7
国債等債券損益	▲ 80	▲ 42	38	
外国為替売買損益	2	4	2	
経費	572	568	▲ 4	▲ 0.7
一般貸倒引当金繰入前業務純益	208	210	2	0.9
[コア業務純益]	[288]	[252]	[▲ 36]	[▲ 12.6]
一般貸倒引当金繰入額	27	—	▲ 27	
業務純益	181	210	29	16.1
臨時損益	▲ 54	▲ 25	29	
株式等関係損益	105	14	▲ 91	
不良債権処理損失	146	21	▲ 125	
経常利益	126	184	58	45.7
特別利益	0	14	14	
貸倒引当金戻入益	—	14	14	
特別損失	7	5	▲ 2	
法人税、住民税等(調整額含む)	42	77	35	
当期純利益	77	116	39	50.7
与信関係費用	173	7	▲ 166	

資金利益

市場金利低下の影響による
貸出金利息や有価証券利息
配当金の減少等により減益

コア業務純益

資金利益の減少を主因に減益

経常利益

与信関係費用の減少により増益

一般貸倒引当金(▲5億円)および
個別貸倒引当金(▲9億円)が取崩
しとなり、貸倒引当金戻入益を計上

当期純利益

2年ぶりの増益

主要勘定・利回・利鞘

■ 主要勘定（平残）

(単位：億円、%)

	20年度	21年度	前年度比 増減率
貸 出 金	32,600	34,293	5.2
事業性貸出	18,669	19,695	5.5
(除くスプレッド貸)	(11,587)	(11,807)	(1.9)
(スプレッド貸)	(7,082)	(7,888)	(11.4)
消費者ローン	7,063	7,303	3.4
(住宅ローン)	(6,456)	(6,737)	(4.4)
地公体等向け	6,868	7,295	6.2
有 価 証 券	19,307	17,945	▲ 7.1
国 債	8,913	7,842	▲ 12.0
地 方 債	894	1,063	18.9
社 債	5,981	5,738	▲ 4.1
株 式	845	695	▲ 17.8
そ の 他	2,674	2,607	▲ 2.5
預金＋譲渡性預金	51,086	52,401	2.6
個 人 預 金	35,354	36,323	2.7
法 人 預 金	12,026	12,261	2.0
参考 預り資産(末残)	5,781	6,380	10.4

(注)預り資産は、投資信託、公共債、個人年金保険、外貨預金の合計

■ 利回・利鞘

(単位：%)

	20年度	21年度	前年度比 増減
貸 出 金 利 回	1.96	1.75	▲ 0.21
事業性貸出	1.90	1.68	▲ 0.22
(除くスプレッド貸)	(2.36)	(2.23)	(▲ 0.13)
(スプレッド貸)	(1.13)	(0.88)	(▲ 0.25)
消費者ローン	2.66	2.52	▲ 0.14
(住宅ローン)	(2.32)	(2.22)	(▲ 0.10)
地公体等向け	1.42	1.34	▲ 0.08
有 価 証 券 利 回	1.37	1.12	▲ 0.25
預 金 等 利 回	0.25	0.15	▲ 0.10
資 金 ス プ レ ッ ド	1.40	1.30	▲ 0.10
総 資 金 利 鞘	0.29	0.22	▲ 0.07

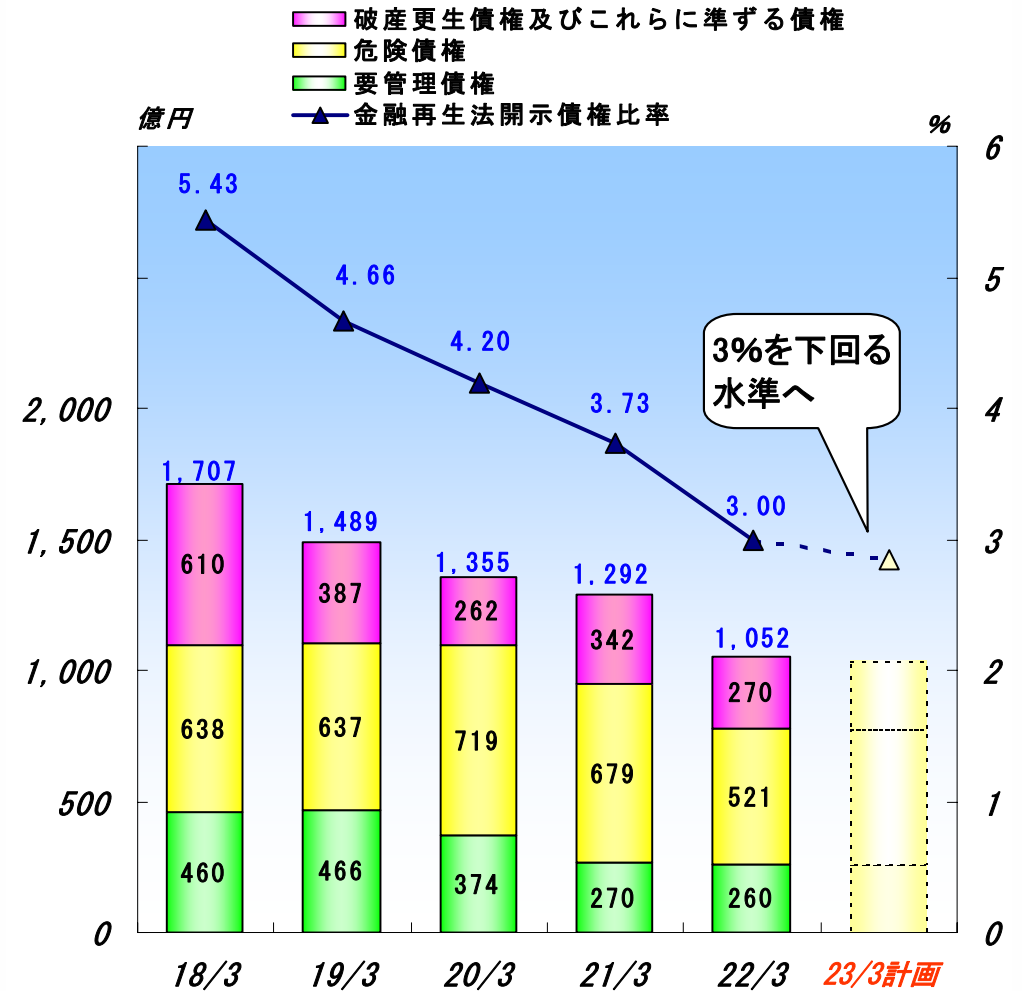
与信関係費用および金融再生法開示債権の状況

■ 与信関係費用の推移

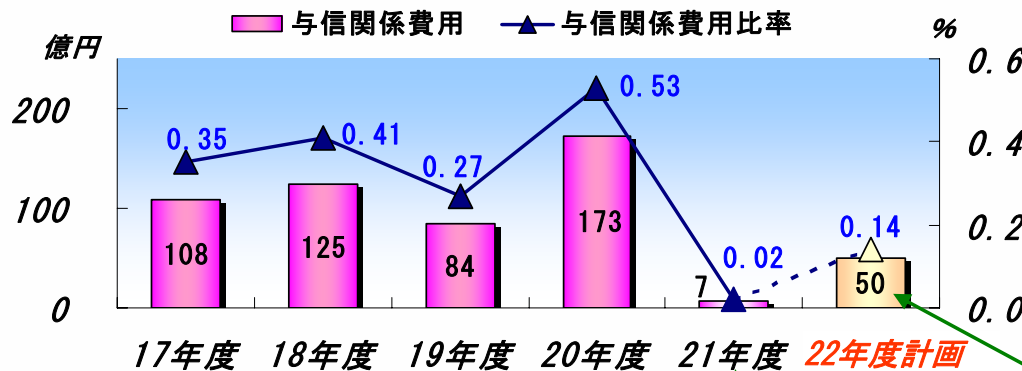
(単位：億円)

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度計画
一般貸倒引当金繰入額	▲ 22	23	▲ 18	27	—	0
不良債権処理損失	130	102	102	146	21	50
（うち債権売却損）	(29)	(41)	(49)	(46)	(18)	(N/A)
貸倒引当金戻入益(▲)	—	—	—	—	14	—
合計	108	125	84	173	7	50

金融再生法開示債権の推移



与信関係費用と与信関係費用比率



(参考)

21年度 経営改善支援取組先数663先
(うちランクアップした先96先)

- ・大口先の処理はほぼ一巡
- ・小口先を中心に50億円程度の費用を見込む

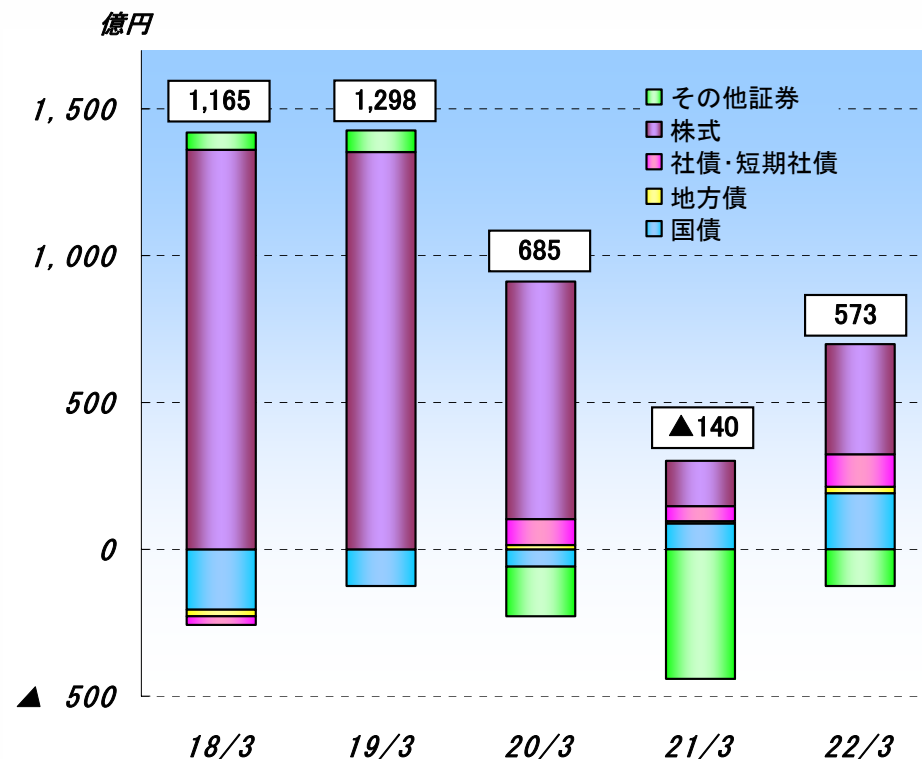
有価証券の状況（1）

■有価証券の状況

（単位：億円）

	22/3末残	評価損益	21/3末比 評価損益増減
有 価 証 券	19,322	573	713
債 券	18,252	197	494
国 債	7,635	189	99
地 方 債	1,194	22	13
社 債	6,871	110	65
そ の 他	2,552	▲ 124	317
円貨外債	549	3	41
外貨外債	898	▲ 22	0
投 信 等	1,105	▲ 105	276
株 式	1,070	376	219

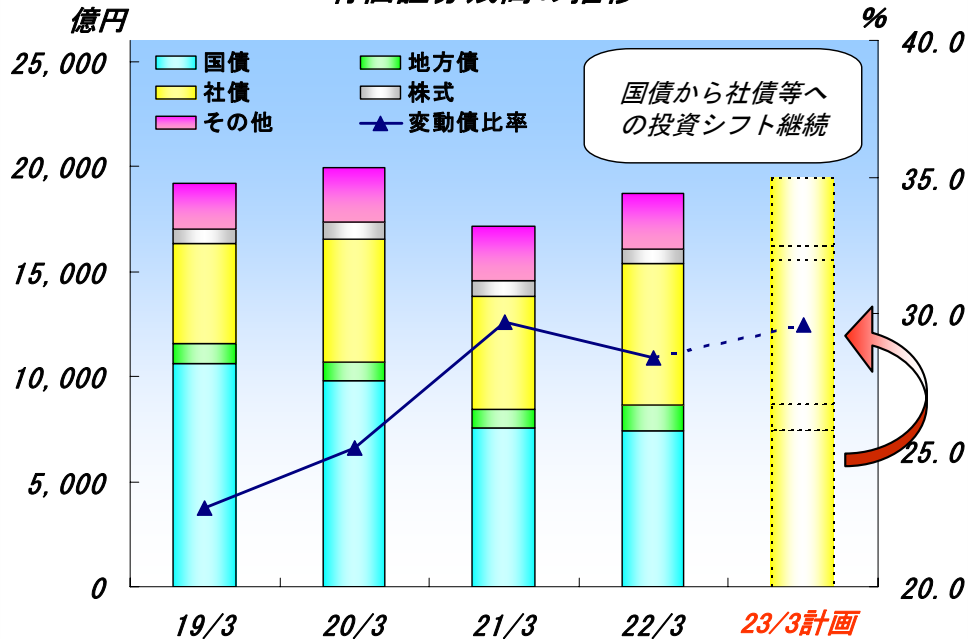
有価証券評価損益の推移



- ◆変動利付国債22/3末残高 3,646億円
（変動利付国債の理論価格評価と市場価格評価の差額は199億円）
- ◆有価証券の減損処理額は3億円

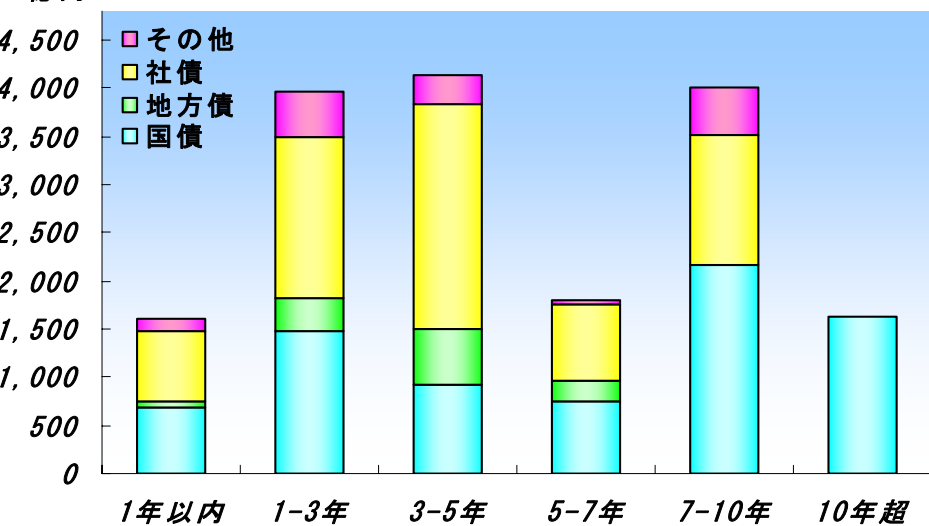
有価証券の状況（2）

有価証券残高の推移

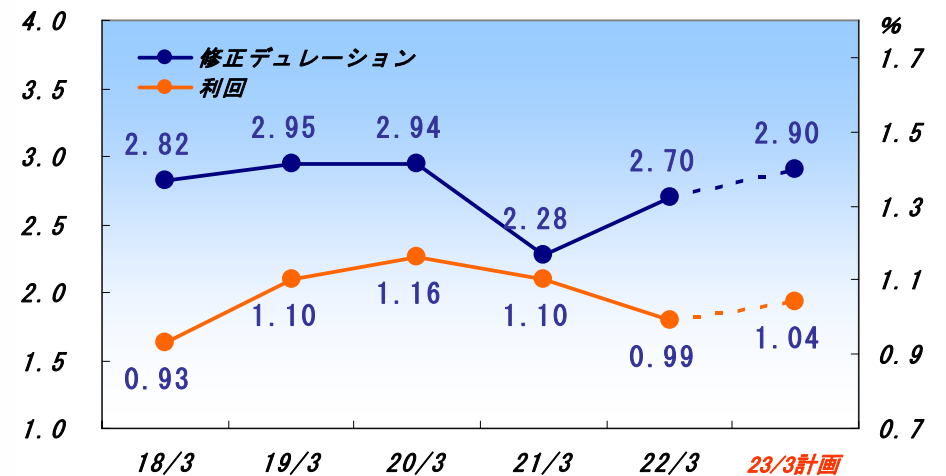


※ 評価損益除、減損後

有価証券の償還構成の状況（22年3月末）



円貨債券の利回りと修正デュレーション



※ 投信を除く円貨債券

■収益性・健全性の向上

◆収益性の向上

- ・ 公共債によるデュレーションの長期化
(ラダー型ポートフォリオの構築による長期安定的な収益基盤の確保)
- ・ 事業債、外国証券等へのシフト継続
- ・ 成長性・収益性を重視した株式銘柄の入替、運用資産の多様化

◆ALM・収益管理の徹底による投資環境変化等への対応力強化、健全性の向上

- ・ 投資環境等に対応した機動的な取引の実施

◆投資対象、手法の多様化・高度化に応じたエキスパートの育成

自己資本の状況

○H22年3月末

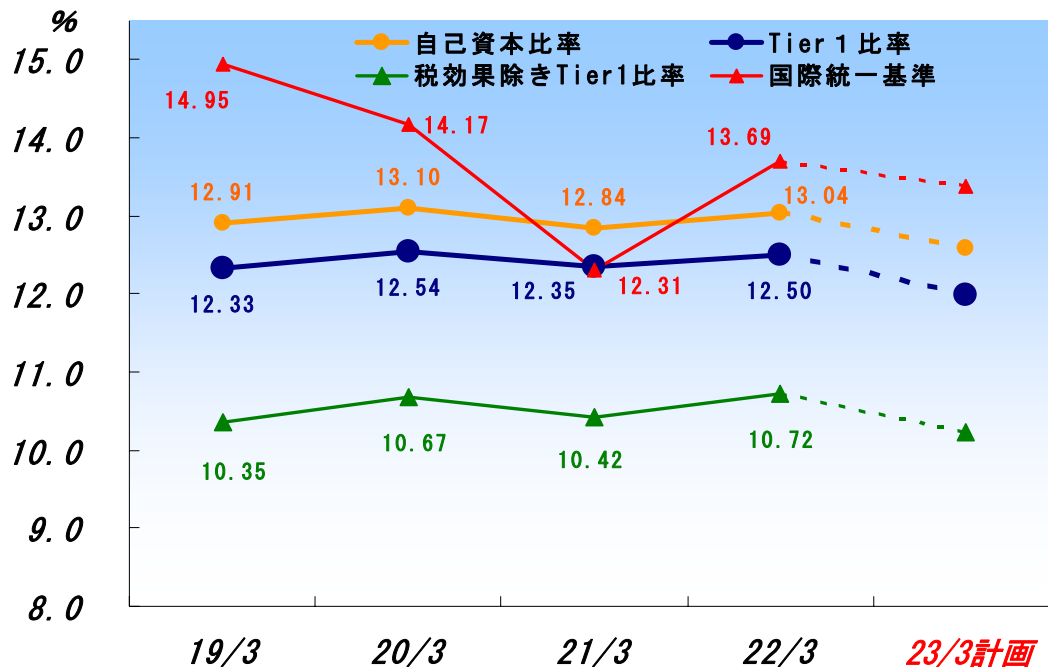
単体自己資本比率 **13.04%** (前年同期比 +0.20)
 Tier1比率 **12.50%** (前年同期比 +0.15)
 税効果除きTier1比率 **10.72%** (前年同期比 +0.30)
 税効果相当額のTier1に対する割合 **14.26%** (前年同期比▲1.38)

水準は十分

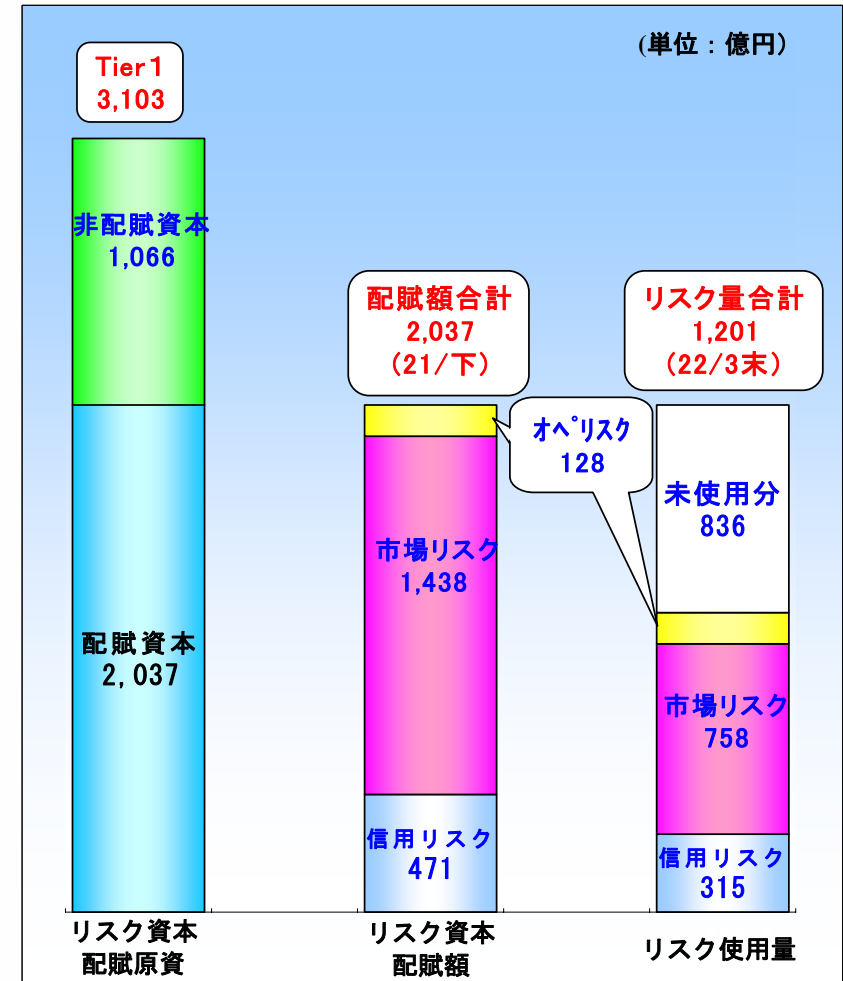
○国際的な自己資本規制強化の動きへの対応

自己資本管理の高度化を図るため、FIRB採用に向け検討中

自己資本比率・Tier1比率の推移



リスク資本管理の状況(22年3月末)



○参考～アウトライヤー比率(22年3月末)

金利リスク量	Tier1+Tier2	アウトライヤー比率
145億円	3,258億円	4.46%

注. 平成22年3月末より、コア預金の算定に内部モデルを適用

営業力の強化

■ 預・貸・預り資産の更なる増強①

◆事業性貸出金の増強

○中小企業向け貸出金の増強

先数は12年振り、残高は5年振りに前年度比増加

22年度も増加基調継続

新規
開拓

他行
奪還

新規貸出獲得運動

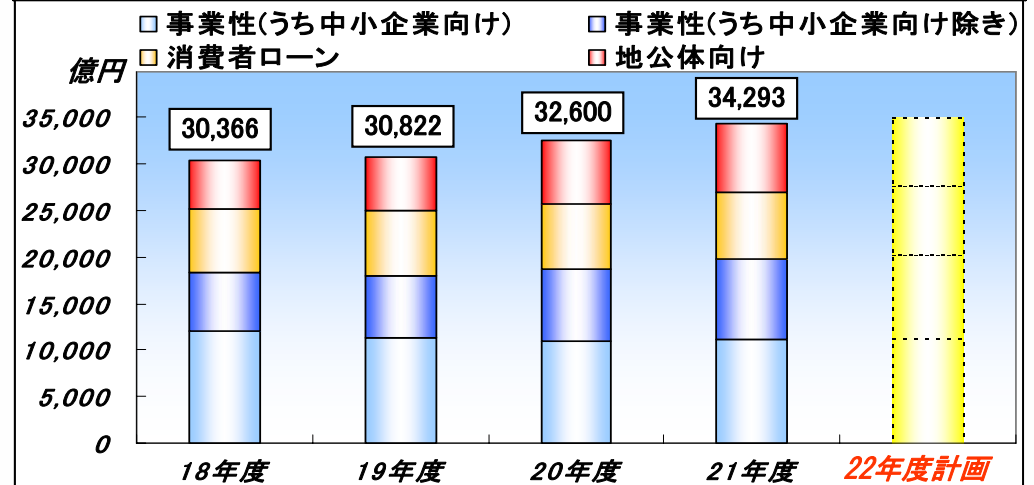
取引先訪問運動

新規先のメイン化の推進

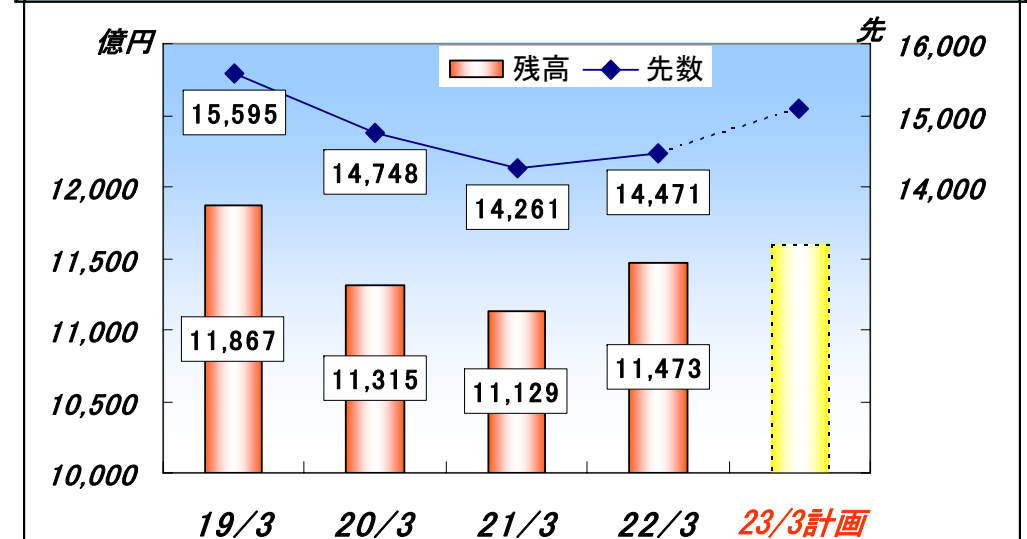
既存先のシェアアップ

地域別ソリューション営業実践部隊によるバックアップ

貸出金平残



中小企業向け貸出先数・残高



営業力の強化

■ 預・貸・預り資産の更なる増強②

◆ 住宅ローンの積み

住宅業者対策 肩代り推進 進出企業従業員向け推進 県外での取組強化

- 住宅ローン案件対象者の拡充
融資基準の改正、リスクに応じた保証基準の見直し
- ローンセンターと営業店長による住宅業者へのアプローチ継続
- 住宅ローンキャンペーンやCMIによるPRの強化

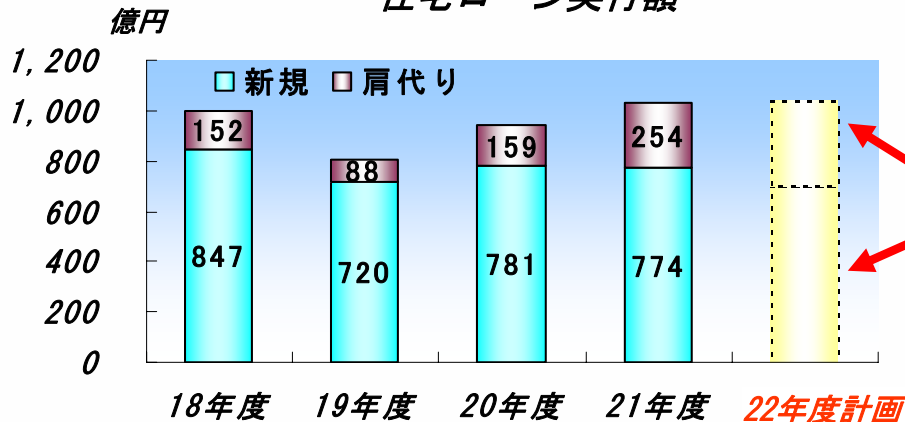
住宅ローン取扱状況

(単位：件、億円、%)

	18年度	19年度	20年度	21年度	前年度比増減
住宅ローン実行件数	5,310	4,317	4,899	5,567	13.6%
うち県内新築向け①	4,359	3,722	3,955	4,083	3.2%
住宅ローン実行額	999	808	940	1,028	9.4%
住宅ローン残高	6,316	6,376	6,619	6,943	4.9%
県内住宅着工戸数(持家+分譲)②	10,927	9,443	8,868	6,548	▲26.2%
当行取扱推定シェア ①÷②	39.9	39.4	44.6	62.4	17.8

注：実行件数には、住宅ローン金額の一部実行のみの取扱いも含む

住宅ローン実行額



住宅着工戸数は減少傾向にあるが、住宅業者とのリレーション強化による新築案件持込み推進と肩代り強化でカバー

◆ 無担保消費者ローン増強

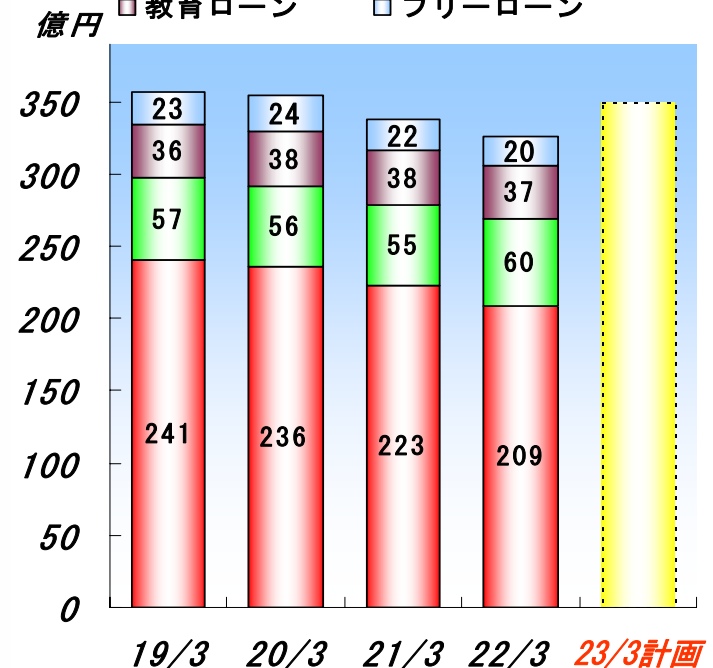
商品見直し

- ・エコカー向けローン推進
- ・教育ローンの囲い込み強化
- ・教育ローン新商品の導入
- ・極度型教育ローンによる利便性向上

渉外支援・顧客情報管理システムの活用

無担保消費者ローン残高

■ カードローン ■ マイカーローン
■ 教育ローン ■ フリーローン



営業力の強化

■ 預・貸・預り資産の更なる増強③

◆ 預り資産の増強

○ 販売体制の確立

僚店販売の開始、商品構成の見直し等

○ 「預り資産販売支援強化部隊」結成による販売不振店への指導強化



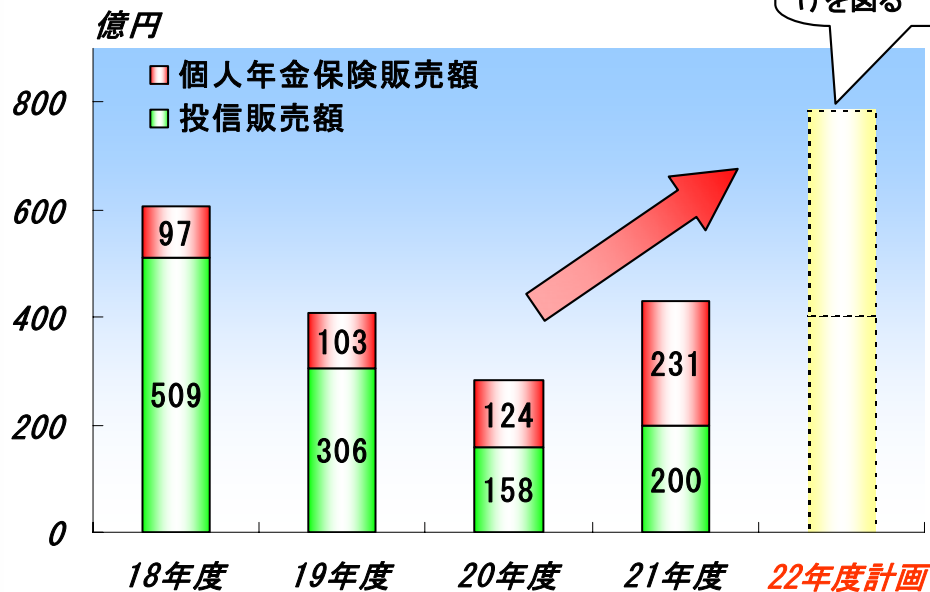
顧客との
接点拡充

- ・アフターフォローを活用した提案型営業の実践
- ・公社債等償還金への対応
- ・ロビーアテンダントの有効活用
- ・コンタクト情報の蓄積

年齢層に応じた資産
運用ニーズの開拓

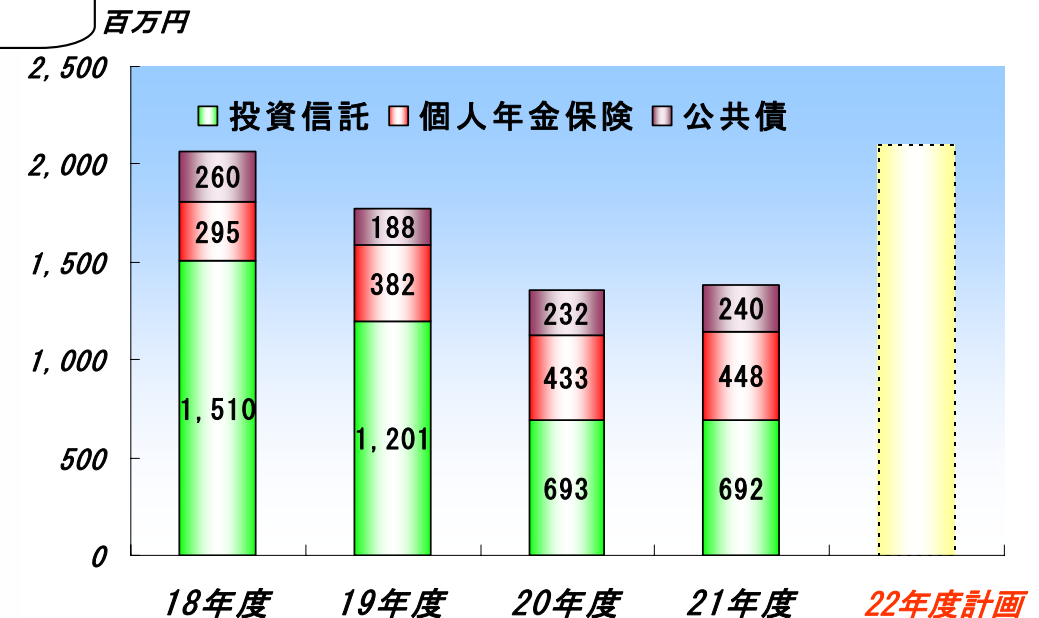
- ・教育資金の積立
- ・退職金の運用
- ・子ども手当の囲い込み

投資信託・個人年金保険販売額推移



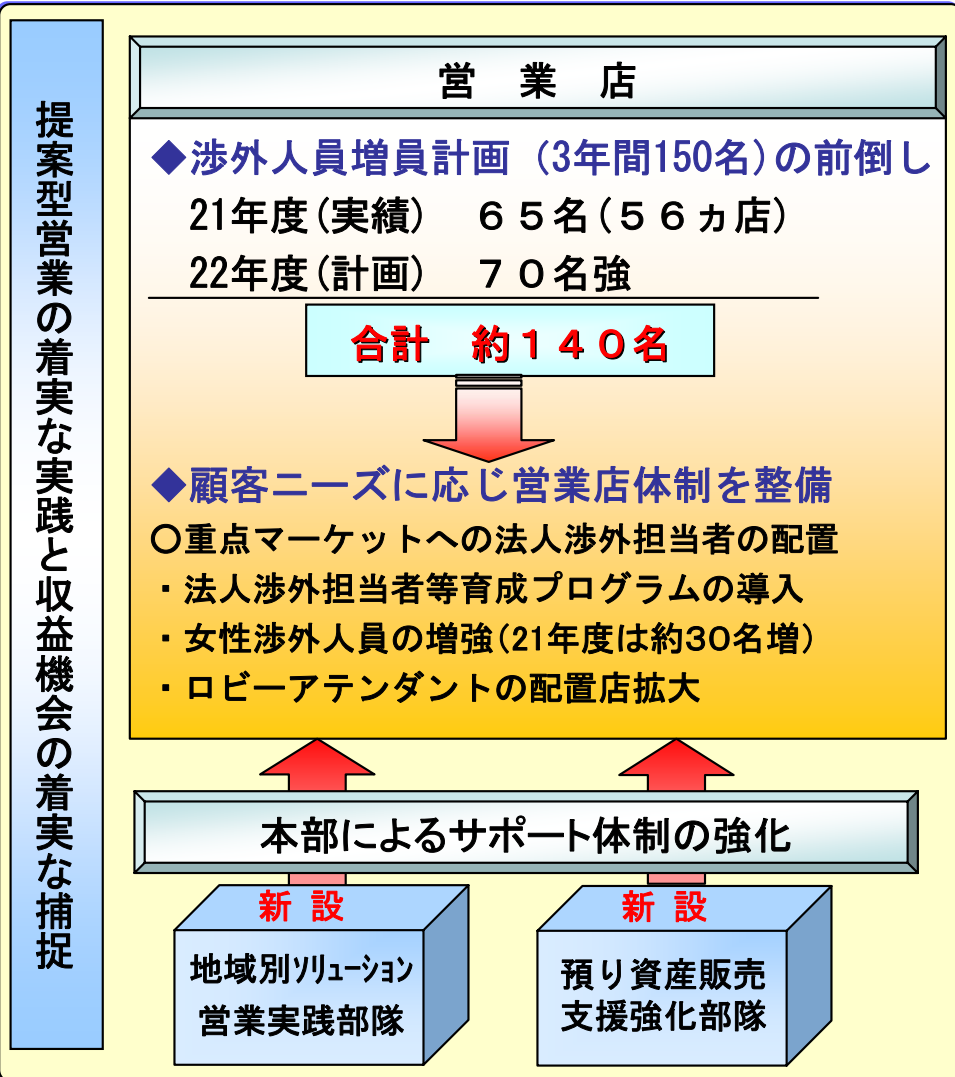
退職金等の預金滞留分の取り込みにより積み上げを図る

預り資産販売手数料推移



営業力の強化

■ 推進体制のステップアップ



■ リレーションのレベルアップ

◆ 中小企業との取引推進と個人取引の囲い込み

○ 取引先訪問運動の継続実施

リストアップ先 約23千先

- ・ 新規 約4千先
- ・ 法人 約15千先
- ・ 大口個人 約4千先

21年度は上・下期とも全先訪問

○ 富裕層との取引強化

- ・ セミナー等の有効活用

○ 若年・勤労者層の囲い込み

- ・ 職域取引推進
- ・ 「子ども手当」の取り込み
- ・ 積立投信、学資保険等活用

○ コンタクト情報の蓄積

- ・ 年間登録件数 約45万件
- ⇒ 顧客ニーズに合った商品提案等に活用

○ 各種チャネルの利便性向上

- ・ インターネット・モバイル
- バンキングのサービス機能強化

■ 多様化するニーズの捕捉

◆ フィービジネスの強化

- ・ 保障性保険商品取扱を全店へ拡大（現在29カ店）

◆ 事業承継・相続に対する提案力の強化

生産性の向上

■ コスト抑制の継続

「経費削減プロジェクトチーム」による取組み (H21/7~H22/3)

本部業務見直し

経費削減

削減方策

30項目 約12億円
(平年ベース)

- ・削減方策の見直しを継続
- ・システム共同化についても検討中

■ 営業時間と渉外人員の創出

「営業店業務プロセスの見直しに向けたプロジェクトチーム」による取組み (H21/7~H22/3)

事務フロー見直し

本部集中化推進

実施項目

37項目

営業時間創出効果

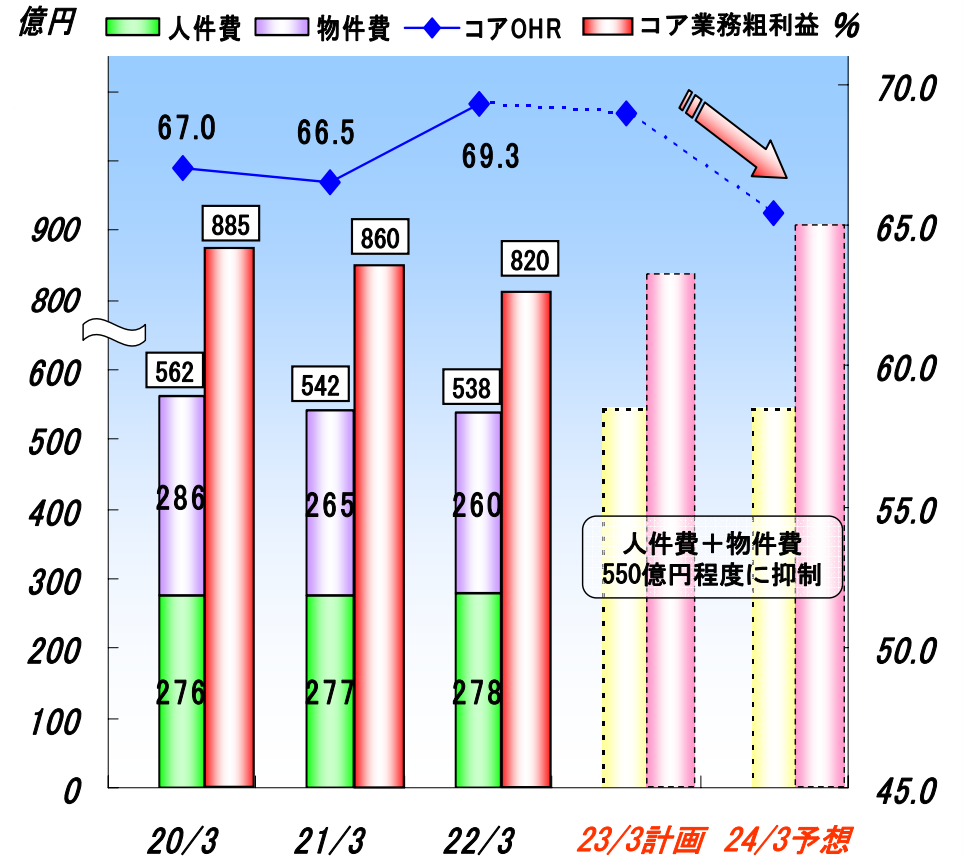
約4時間
(1カ店1日当り)

内部行員による
ロビーセールス
閉店後の外訪
活動等に活用

- ・今年度以降 50項目以上実施予定

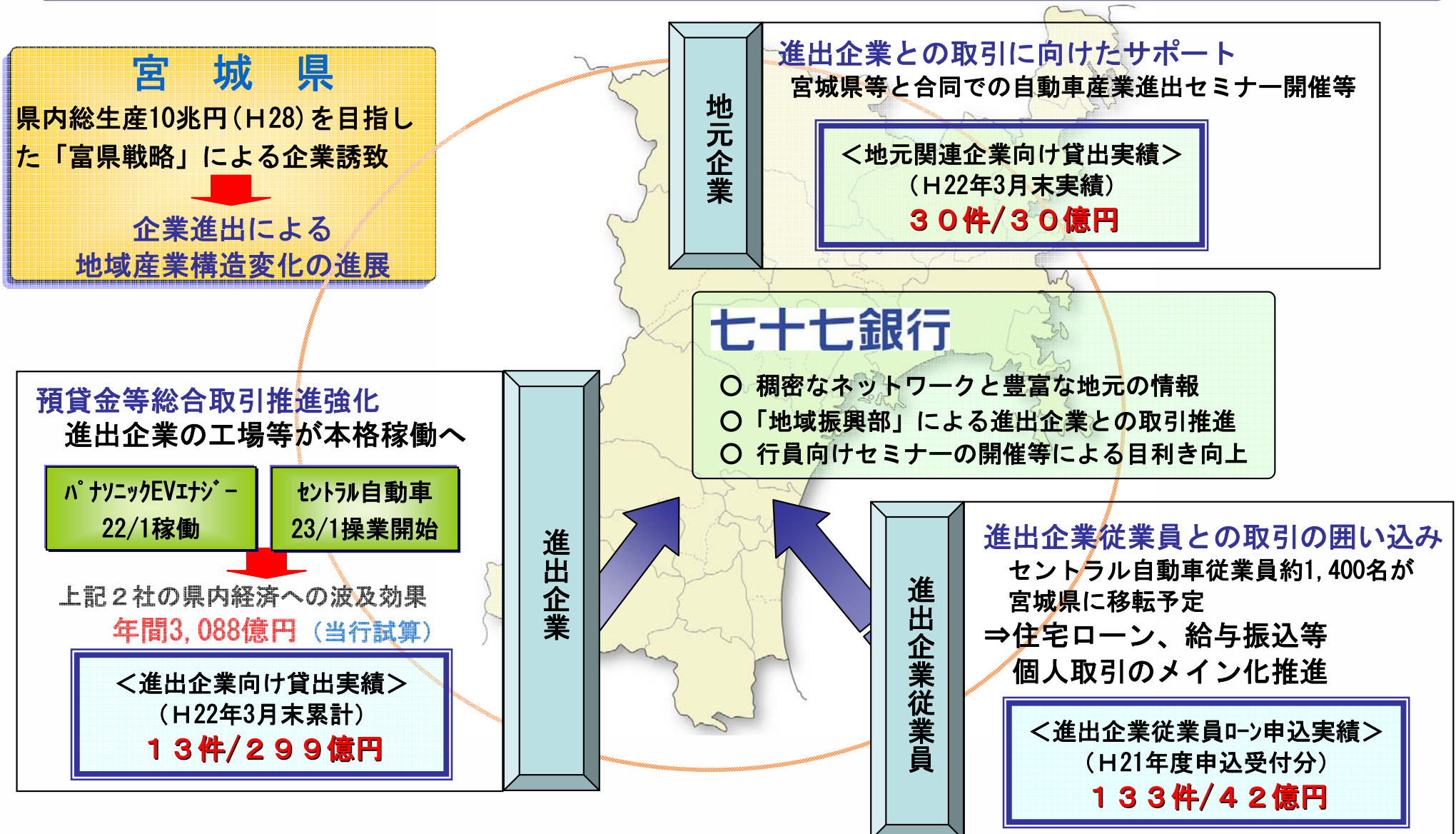
営業時間創出効果合計 約9時間 (1カ店1日当り)

コアOHR



ステークホルダーに対する貢献

■ 地域経済発展への貢献①



ステークホルダーに対する貢献

■ 地域経済発展への貢献②

◆ 地域密着型金融の推進

■ 地域密着型金融推進計画（平成22年度）

1. ライフサイクルに応じた取引先企業の支援強化

- 創業・新事業支援機能等の強化

目標：創業・新事業支援実績件数：50件

- 事業支援・経営改善支援機能の強化
- 事業承継、相続対策ニーズへの積極的対応

目標：事業承継・相続提案件数：100件

2. 中小企業に適した資金供給手法の徹底

- 資金調達手段多様化への取組強化

目標：財務制限条項活用融資実行金額：10,000百万円

目標：ABL取扱件数：10件

- 行員の目利き能力の向上

3. 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献

- ビジネス商談会の開催

目標：ビジネスマッチング情報提供件数：1,500件

◆ アグリビジネスへの取組強化

- 「農業経営アドバイザー」資格取得者 合計6名
- 専用融資商品の導入 「77アグリパートナー50」等
- 「食」の商談会による情報提供
- 行員向けアグリビジネス講座の開催（約60名参加）

■ 地域社会への貢献

◆ 環境に配慮した金融商品の提供

- ・ エコカー、エコ住宅向けローン金利優遇
- ・ 投資信託への環境ファンド組入れ
- ・ 社会貢献活動支援私募債等の引き受け

◆ 教育事業

- ・ エコノミクス甲子園宮城大会の開催

◆ 企業献血の継続実施

■ 株主価値の向上

◆ IRの拡充等による安定的な優良株主の増加

- ・ 「地域」「個人」を対象としたIRの実施

ステークホルダーに対する貢献

金融円滑化の推進

◆貸付条件変更等への対応状況

・中小企業金融円滑化法施行(H21年12月4日)後、H22年3月末現在の累計

<個人事業主・中小企業>

	件数 (件)	金額 (百万円)
申込み	2,629	103,052
保証協会付	1,078	17,758
実行	2,019	83,008
謝絶	57	1,016
審査中	457	17,005
取下げ	96	2,023

<住宅ローン利用者>

	件数 (件)	金額 (百万円)
申込み	476	5,468
実行	293	3,382
謝絶	9	107
審査中	145	1,579
取下げ	29	399

うち「みなし謝絶(注)」件数 42件
(注) みなし謝絶：申込みから3ヵ月経過したもの

うち「みなし謝絶(注)」件数 9件
(注) みなし謝絶：申込みから3ヵ月経過したもの

○相談・申込件数
法施行前の1.5倍程度

○相談・申込件数
法施行前の4~5倍程度

約半数は従来から対応している短期資金の書替等

申込金額が住宅ローン残高に占める割合は1%未満

資産の健全性および信用コストへの影響は軽微

◆金融円滑化にかかる態勢整備の状況

実施日	内容
H21年 7月 1日	・「住宅ローンご返済相談窓口」を県内8カ所のローンセンターに設置
11月14日	・中小企業および個人事業主の相談に対応するため「休日相談窓口」を設置 ・本部に専用電話相談窓口を設置
12月 1日	・金融円滑化推進委員会の設置、金融円滑化対応専担者を2名配置 ・全営業店に「金融円滑化相談窓口」を設置 ・「休日相談窓口」および「住宅ローンご返済相談窓口」の設置期間を平成23年3月末まで延長
12月 4日	・中小企業金融円滑化法施行
12月25日	・「金融円滑化推進についての当行の方針」を公表
H22年 1月25日	・「苦情・ご相談に関する専用フリーダイヤル」を設置

法の趣旨を踏まえ、今後も真摯かつ柔軟に対応

損 益

(単位：億円)

	21年度 (実績)		22年度 (計画)	
		前年度比 増減額		前年度比 増減額
業 務 粗 利 益	778	▲ 2	837	59
[コア業務粗利益]	[820]	[▲ 40]	[838]	[18]
資 金 利 益	717	▲ 45	731	14
役 務 取 引 等 利 益	97	4	104	7
国 債 等 債 券 損 益	▲ 42	38	▲ 1	41
外 国 為 替 売 買 損 益	4	2	3	▲ 1
経 費	568	▲ 4	578	10
一般貸倒引当金繰入前業務純益	210	2	259	49
[コア業務純益]	[252]	[▲ 36]	[260]	[8]
一般貸倒引当金繰入額	—	▲ 27	0	0
業 務 純 益	210	29	259	49
臨 時 損 益	▲ 25	29	▲ 58	▲ 33
株 式 等 関 係 損 益	14	▲ 91	10	▲ 4
不 良 債 権 処 理 損 失	21	▲ 125	50	29
経 常 利 益	184	58	200	16
当 期 純 利 益	116	39	120	4
与 信 関 係 費 用	7	▲ 166	50	43

主要勘定・利回・利鞘

(単位：億円、%)

		21年度 (実績)	前年度比	22年度 (計画)	前年度比
主 要 勘 定 (平 残)	貸 出 金	34,293	5.2	35,110	2.4
	有 価 証 券	17,945	▲ 7.1	19,310	7.6
	預 金 + 譲 渡 性 預 金	52,401	2.6	53,050	1.2
利 回 ・ 利 鞘	貸 出 金 利 回	1.75	▲ 0.21	1.66	▲ 0.09
	有 価 証 券 利 回	1.12	▲ 0.25	1.14	0.02
	預 金 等 利 回	0.15	▲ 0.10	0.11	▲ 0.04
	資 金 ス プ レ ッ ド	1.30	▲ 0.10	1.31	0.01
	総 資 金 利 鞘	0.22	▲ 0.07	0.23	0.01
参 考	中小企業向け貸出金(末残)	11,473	3.1	11,600	1.1
	預り資産残高(末残)	6,380	10.4	7,300	14.4
	預・貸・預り資産合計(末残)	94,348	3.9	96,500	2.3

(注) 前年度比は、主要勘定、中小企業向け貸出金、預り資産残高、預・貸・預り資産合計が増減率、利回・利鞘がポイント差

中期経営計画の進捗状況① (計数計画は、年度毎に策定・見直しを行う)

I. 主要勘定平残

(単位：億円)

	20年度実績	21年度実績	計画比	22年度計画	23年度予想	
					23年度予想	中計スタート時 予想比
貸出金	32,600	34,293	▲187	35,110	35,720	▲530
うち事業性貸出金	18,669	19,695	▲125	20,220	20,670	▲90
うち消費者ローン	7,063	7,303	2	7,490	7,650	50
実質預金＋譲渡性預金	51,023	52,345	257	52,980	53,850	715
うち個人預金	35,354	36,323	54	37,320	38,220	400

II. 末残等

(単位：億円)

	20年度実績	21年度実績	計画比	22年度計画	23年度予想	
					23年度予想	中計スタート時 予想比
貸出金	33,958	34,511	▲689	35,900	36,610	▲490
うち中小企業向け貸出金	11,129	11,473	223	11,600	1兆2千億円以上	0
実質預金＋譲渡性預金	51,234	53,594	1,014	53,440	54,780	1,210
預り資産残高	5,781	6,380	▲120	7,300	8,500	0
預・貸・預り資産合計	90,846	94,348	198	96,500	10兆円以上	690
投信・個人年金保険販売額	282	431	▲13	(1,216) 785	販売額 2千億円以上	(2,016) 800 (16) -

注. は、中計最終年度目標。() 内は中計期間中の投信・個人年金保険販売額の累計

※計画比は、前回(平成21年12月)会社説明会にて公表した数値との比較

中期経営計画の進捗状況② (計数計画は、年度毎に策定・見直しを行う)

Ⅲ. 損益等

(単位：億円、%)

	20年度実績	21年度実績	計画比	22年度計画	23年度予想		
					23年度予想	中計スタート時 予想比	
コア業務粗利益	860	820	▲ 1	838	872	▲ 31	
うち資金利益	762	717	▲ 2	731	767	▲ 22	
うち役務取引等利益	93	97	▲ 2	104	106	▲ 1	
経費	572	568	▲ 8	578	577	▲ 6	
コア業務純益	288	252	7	260	295	▲ 25	
コアOHR	66.5	69.3	▲ 0.9	69.0	65%以下	66.2	1.6
自己資本比率 (国内基準)	12.8	13.0	0.6	12.6	12.6	0.5	

注. 65%以下 は、中計最終年度目標

〔主要金利水準等の予想 (年度平均) 〕

(単位：%、円)

	20年度実績	21年度実績	計画比	22年度	23年度予想	
					23年度予想	中計スタート時 予想比
無担保コールO/N	0.36	0.10	0.00	0.10	0.10	▲ 0.15
日本円TIBOR (3ヶ月)	0.82	0.53	▲ 0.03	0.40	0.43	▲ 0.32
新発5年国債利回り	0.98	0.64	▲ 0.09	0.48	0.65	▲ 0.60
新発10年国債利回り	1.46	1.36	▲ 0.05	1.35	1.55	▲ 0.20
日経平均株価 (期末)	8,109	11,089	89	12,000	13,000	0

※計画比は、前回 (平成21年12月) 会社説明会にて公表した数値との比較

本資料の将来の業績に関わる記述については、その内容を保証するものではなく、経営環境の変化等による不確実性を有しておりますのでご留意下さい。

本件に関するお問い合わせ先

株式会社七十七銀行 総合企画部

TEL 022-267-1111

企 画 課 (内線 3010・3011)

主 計 課 (内線 3050・3051)

広報・関連事業課 (内線 3020・3021)

インターネット・ホームページ・アドレス

<http://www.77bank.co.jp/>

七十七銀行